

# 株主・投資家の皆様へ



第9期

2007年4月1日～2008年3月31日

東証1部[8703]



カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。 

MUFG

## 株主の皆様へ



(前列右より)  
代表執行役社長  
齋藤 正勝  
常務執行役員  
眞部 則広

(後列右より)  
執行役員  
石川 陽一  
常務執行役員  
臼田 琢美  
常務執行役員  
雨宮 猛  
執行役員  
阿部 吉伸

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

### 厳しい環境の中、前期並みの利益水準を確保

当期の証券業界の決算は、株式市場が低迷し個人投資家の株式売買が低調となったことなどにより、総じて厳しいものとなりました。このような環境下、当社では三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」）傘下各社との連携強化などにより、営業収益206億円、当期純利益60億円と、ほぼ前期並みの収益、利益を確保することができました。

### 三菱UFJフィナンシャル・グループにおける ネット金融戦略の中核的地位確立へ

当社は、MUFGグループという国内で最大の基盤を誇る「金融総合デパート」の中で「リスク商品を中心に扱うブティック型ネット中核企業」として、ネットとリアルを融合させた利便性の高い独自サービスを提供していくことを目指し、金融商品仲介をはじめとて様々な連携・提携策を展開しております。このような関係を一層強化するため、2007年6月の定時株主総会以降、当社はMUFGの連結子会社となり、さらに同年12月には三菱東京UFJ銀行の連結子会社となりました。2009年に当社

設立10周年の節目を迎えるにあたり、株券電子化をはじめとする規制・制度環境の変化をチャンスと捉え、MUFGグループ内のネット金融戦略において中核的地位を確立してまいります。

### 株券電子化等を踏まえた新たな事業展開

当社は、オンライン証券の基盤であるコンピュータシステムを業界で唯一完全内製化し、そこで培われたIT技術を駆使した差別化戦略を展開してまいりました。当期は、貸株サービスを提供する「スーパー証券口座」の取扱いを開始し、今後、マーケティングの基軸として発展させてまいります。

また、国内初の競売買（オークション）方式による私設取引システム「kabu.comPTS」では、同業他社接続の開始、取引時間の日中への拡大を実施しておりますが、今後は、PTSをプラットフォームとした新たな資本市場ビジネスへの本格展開を図り、B to B to C型のネット金融サービスの提供をめざしてまいります。

### トレーサビリティ重視の品質管理態勢による 内部統制の高度化

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の作成が義務化されるなど、企業の内部管理についてはより高度な態勢の整備が求められています。当社は、「品質管理」「情報セキュリティ管理」「ITサービス管理」の国際認証を取得、これらの規格に則った経営管理フレームワークを構築し、内部管理態勢の整備を行っております。倫理法令遵守マネジメント・システム規格の導入に続き、苦情処理プロセスのフレームワークを採用するなど、今後ともこれら態勢の一層の整備・高度化を図り、企業価値の維持・向上に努めていく所存です。

株主の皆様には、一層のご愛顧と変わらぬご支援を賜りたく、宜しくお願い申し上げます。

2008年6月

代表執行役社長 齋藤 正勝

## 当社の歩み

### ▶ 金融制度改革と当社の歩み

#### 金融ビッグバンからの創業期

- 1999年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券設立
- 2000年 ● 営業開始  
国内初「逆値注文」受注開始
- 2001年 ● 日本オンライン証券、イー・ウイング証券が合併、  
カブドットコム証券設立  
自動引落サービスの開始
- 2002年 ● 信用取引開始
  
- 2004年 ● 委員会設置会社に移行  
株価指数先物取引開始
  
- 2005年 ● 東京証券取引所第一部に上場  
証券仲介開始
- 2006年 ● Meネット証券と合併  
競売買による私設取引システム（PTS）業務開始
- 2007年 ● 銀行代理業開始  
株券を担保にできる外国為替保証金取引開始  
投資信託の振替入出庫対応、担保対応開始  
MUFGと三菱東京UFJ銀行の連結子会社に
- 2008年 ● 「スーパー証券口座」サービス開始  
kabu.comPTS評議会設置

- 1998年 ● 金融持株会社解禁  
証券会社が登録制に  
投資信託の銀行窓販解禁
- 1999年 ● 株式委託手数料完全自由化

#### 業態を超えた金融改革の時代へ

- 2003年 ● 特定口座制度導入  
本人確認法施行
- 2004年 ● 証券仲介業解禁  
投資信託の特定口座対応  
「金融改革プログラム」公表
- 2005年 ● 金融コングロマリット監督指針制定  
PTS認可対象に競売買方式追加
- 2006年 ● 銀行代理業解禁
- 2007年 ● 金融商品取引法施行  
「金融・資本市場競争力強化プラン」公表

#### 株券電子化を契機に飛躍へと向かう

##### 2009年1月 株券電子化(予定)

金融サービスの情報処理産業 ⇨ IT力を強みとして追い風に

##### 金融一体課税への方向性

金融コングロマリットとしての総合力を活用

カブドットコム証券は、2009年に設立10周年を迎えます。

## 経営理念

### 顧客投資成績重視の経営

個人投資家の皆様へ「リスク管理追求型」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

#### ■当社のお客様の投資成績について

当社では、お取引いただいているお客様の投資成績である信用評価損益率の状況を注目しており、ホームページに月次で開示しております。逆指値注文をはじめとした各種自動売買や建玉管理状況等の自動通知サービスなどにより、お客様のリスク管理をサポートしております。この結果、マーケット全体の損益に比べ、当社のお客様の方が好成績となっております。

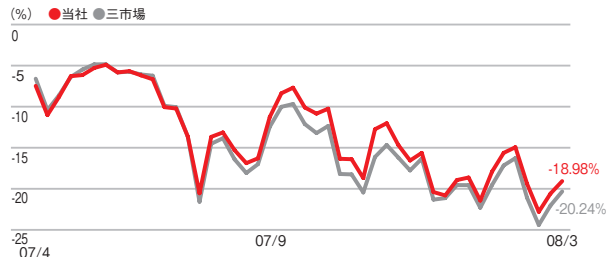
(注記)

※東京証券取引所の公表数値より当社にて算出

※グラフは、三市場／当社ともに各週末の信用評価損益率を表したものの

※三市場／当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出

信用評価損益率 = 信用評価損益 ÷ 信用建玉残高 (買建のみ)



## 経営基本方針

今後もリスク管理を追求した数々のサービスを提供し、お客様にとって最も使い勝手のよい証券会社との評価を受けるべく、他社との差別化を図っていく所存です。特に当社のお客様が当社の株主様になることも多く、顧客投資成績を重視するとともに、重要な経営目標である株主利益の最大化を通じ、お客様のロイヤリティ向上に繋げてまいりたいと考えております。

- グループ力を活かした発展
- 充実したサービス
- 客観的に評価できる内部統制
- 人材資源の極大化
- ITを駆使した新ビジネス

## 経営目標

#### ▶ ROE (自己資本当期純利益率) を重視

当社は、企業価値最大化のためには自己資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、ROE (自己資本当期純利益率) を重視しております。当期のROEは16.0%にとどまっておりますが、収益増強・経営効率ならびに資本効率の改善を通して目標とする20%台をめざしてまいります。

#### ▶ 30%程度の配当性向を維持

当社は、財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮にいれながら利益配分を行うことで株主利益の最大化を図ることをめざしてまいります。当期の利益配分として、配当性向32.2%となる1株当たり2,000円の配当を実施しております。また当期は株主還元策として、2007年8月29日ならびに2008年1月24日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、計3万株の市場買付を実施いたしました。

## 積極的な開示

### ▶株主の皆様へのアカウントビリティ(説明責任)は、経営の重要事項です

当社は株主の皆様へのアカウントビリティ(説明責任)が経営上重要な事項であると認識しており、経営及び業務に関する情報を積極的に開示していく方針です。なお、当社の業績は、市場売買高等の株式市況に大きく連動することからその将来予測は非常に困難であり、当社はその予想を開示しない方針としており

ますが、その代替として業績については確定情報を四半期毎に、また当社営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に影響を与える口座数や約定件数などの各種業務計数については速報値を毎月タイムリーに開示しております。

#### ■IR情報の掲載内容

※皆様のアクセスをお待ちしております。<http://kabu.com/company/>

	更新頻度	内容
●会社案内	随時	経営者のメッセージをはじめ、概要、沿革など会社の基本情報をご紹介
●方針/ポリシー	随時	企業行動憲章等の会社の経営理念や基本方針をご紹介
●決算・財務情報	四半期毎	四半期の決算発表資料等を中心とした決算・財務関係の資料/数値をご案内
	その他	有価証券報告書(半期毎)、格付情報など(随時)
●各種情報開示	毎月	口座開設数等の業務計数や各サービス状況や各報告書を掲載 委託手数料・注文約定情報等の開示、顧客投資成績、システム・サポートセンター・kabu.comPTSのレポート、売買審査状況、SLA精査状況、株券入庫状況など
	その他	品質管理システム活動報告書(半期毎)、知的財産報告書(毎年)
	●株式情報	毎年
	その他	大株主の状況(半期毎)、カブ四季総会(四半期毎)など
●プレスリリース	随時	会社で発表したプレスリリースを過去分から掲載
●IRMムービー	半期毎	当社の特徴や決算概要等について映像でご紹介



### ▶IRイベント カブ四季総会

当社へのご理解を深めていただくため、四半期ごとに「カブ四季総会」と題したIRイベントを開催しております。当社業績のご報告や株主の皆様やお客様からよくいただくご質問に社長が直接お答えする「経営報告会」、内外の講師による「投資セミナー」などを中心に行っております。是非ご参加ください。

#### 2008年度の開催予定

	6月22日(日)	カブ四季総会(東京)	日本青年館大ホール
	9月21日(日)	カブ四季総会(大阪)	大阪中央公会堂
	11月30日(日)	カブ四季総会(名古屋)	ナディアパーク デザインホール
来年	2月21日(土)	カブ四季総会(福岡)	パビヨン24 ガスホール

※定期的に全国主要都市(東京、大阪、名古屋、福岡)にて行います。  
 ※参加費は無料です(事前申込制)。当社ホームページよりお申し込みいただけます。  
 ※過去の開催レポートやムービーは、当社HPよりご覧いただけます。(http://kabu.com/company/stock/kabusikisoukai.jp)



カブ四季総会/東京会場は株主総会と同日同会場で行います。



カブ四季総会「経営報告会」

当期は、2,548名の方にご来場いただきました。ありがとうございました。

## 三菱UFJフィナンシャル・グループのネット中核企業

- ▶ 三菱東京UFJ銀行による、株式公開買付の結果、昨年12月同行の連結子会社に（MUFGグループによる出資比率は50%超に）
- ▶ 連結子会社化に伴い、当社の「第二の創業」としてコーポレート・カラーを「MUFG Red」に変更
- ▶ 国内最大規模の総合金融グループであるMUFGグループのネットモバイル戦略において、戦略軸となる証券会社としての地位を確立へ
- ▶ 財務面においても銀行の子会社化により、低利資金調達枠の拡大や格付の引き上げ（日本格付研究所：長期BBB<sup>+</sup>→A<sup>+</sup>/3段階引き上げ）により当社における資金運用・調達構造等が改善

### ■ MUFGグループのネットワーク

MUFGは、傘下に普通銀行をはじめ、信託銀行、証券会社、カード会社、消費者金融会社、資産運用会社、リース会社、米国銀行などを擁した世界屈指の総合金融グループです。

- ・約4,000万人の個人顧客基盤
- ・充実した内外ネットワーク（国内1,246拠点、海外445拠点）\*
- ・店舗外ATM約1,900カ所、コンビニATM約25,000カ所

\*国内は三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ証券のリテール拠点・法人拠点合計。海外は3社に加えUBOCの拠点合計。（2007年9月30日現在）



MUFGでは「貯蓄から投資へ」の流れの中、リテール事業を戦略分野と位置づけ、個人のお客さまのさまざまなニーズに「質」の高いサービスでお応えすべく努力しております。

中でも、我が国におけるネット・モバイルチャネルの拡大・進化には注目しており、ITを活用した迅速かつ確かな商品・サービスのご提供によりお客さまの利便性・満足度の更なる向上を図るべく注力しております。

この観点から、カブドットコム証券には、「MUFGネット証券戦略の中核」と位置づけ大いに期待しております。

中でも、「ネット金融商品仲介」や「銀行代理業」等のMUFGグループの協働ビジネスには注目しております。

加えて、「PTS」はじめ「当社ならではの」新しい取組みは大いに楽しみです。

優れた技術と独自のサービスで、引き続きMUFGリテール事業の発展に大きく寄与してくれるものと期待しております。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長  
株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長

畔柳信雄

## 株券の電子化にむけて

### ▶株券の電子化がもたらすもの

株券の電子化とは、株式取引の決済の合理化・迅速化等を目指し、2009年1月に導入が予定されている制度のことです。この制度施行後は、上場会社の株式等に係る株券がすべて廃止されるのと同時に、株券の存在を前提として行われてきた株主としての権利の管理も、証券保管振替機構及び証券会社等で開設された口座に

おいて電子的な一元管理が行われる予定です。この株券のペーパーレス化を契機として、今後金融サービスの情報処理産業化がすすんでいくと見込まれます。ITに強みを持つ当社としては、是非この流れを追い風にしてまいりたいと考えております。

### ▶スーパー証券口座のサービス開始

スーパー証券口座とは、銀行サービスと連携した優れた決済機能/毎月貸株料を受取る貸株サービス/お預り株券や投信の効率活用/自動通知サービス等によるリスク管理機能といった充実した機能やサービスを持つカブドットコム証券の証券口座の通称です。スーパー

証券口座の高いQuality（品質）と豊富な機能をベースに、お客様は資産運用をより快適に行っていただくことができます。今後も三菱東京UFJ銀行と連携した資産運用サービスをさらに発展していく予定です。

### 三菱UFJフィナンシャル・グループだからこそ実現できた、新しい資産運用スタイル

保有の株券は、



カブドットコム証券

スーパー証券口座

スーパー証券口座

運用資金は、



三菱東京UFJ銀行  
カブドットコム支店

スムーズな連携

スーパー普通預金



#### 株券・投信を有効活用！……資産を有効活用！

- ・株式・投資信託の担保活用ができる
- ・預けている株券の貸し出しができる
- ※貸株料（年率0.50%/2008年5月現在）が受取れる

#### 入庫がスムーズ！……あんしん！入出庫で簡単手続き

- ・株券・投資信託の他社からの移管が簡単
- ・株券ゆうパック等で、ご自宅からラクラク入庫（運搬時には有価証券包括運送保険が適応されます）

#### 現金を有効活用！……必要な分のみ自動引落で銀行口座から振り替え

- ・普通預金の金利がつく（年率0.20%）
- ※税引後（年率0.16%/2008年5月現在）
- ・株式・投資信託等の買付け時の必要額を自動引落
- ・自動通知サービス：入金手続き完了時等をお知らせ

#### 資金決済がスムーズ！……証券口座⇄銀行口座間の振替手続きが簡単

- ・三菱東京UFJ銀行なら、当日18：30まで出金が可能（無料）
- ・リアルタイムで、入出金が確認できる
- ・銀行スーパーICカードなら当社手数料のキャッシュバックあり

※サービスの詳細については、当社ホームページをご覧ください。

# コンピュータシステムの完全内製化の強み

## ▶重要機能の内製化

- オンライン専門証券は、装置産業のためシステム投資費用等がかかりますが、当社ではシステム内製化により固定費中心のコスト構造としており取引量が増えると利益が伸長しやすい構造となっています。
- 商品サービス面においても内製化を行うことで、IT技術を用いた差別化を行いやすくなります。当社の技術力は特許取得にも現れており、オンライン証券最多となっています。また、同様にコールセンターも内製化し高品質なサポート体制を維持しております。

当社は、装置産業であるオンライン専門証券において最大の差別化要因はコンピュータシステムを中心としたインフラストラクチャーであると考えており、会社設立より一貫して、バックオフィスシステムからフロントシステムまですべてのコンピュータシステムをカスタマイズしやすいオープン系のシステムで自社開発・運用してまいりました。この自製システムにより当社の特徴的なサービスである自動売買や、数々の自動通知サービス、また信用取引・先物取引・外国為替保証金取引（FX）等の異なる商品間での保証金や代用有価証券等の一元管理を可能にしています。今後も自社開発／運用によりコストや費用対効果を徹底管理することにより、低コスト構造を維持しながらより良いサービスの展開に努めてまいります。

### ■当社の取得した登録特許の概要

※当社の登録特許の件数はオンライン証券最多の7件（共同特許含む）

当社では、当社独自の新技術を「特許」として取得することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでいます。

- コールセンター間の通話中継方法（特許第3719711号）
- 土指値（プラマイさしね®）の処理システム（特許第3734168号）
- W指値®等の処理システム（特許第3754009号）
- 逆指値等の発注装置（特許第3875206号）
- 証券取引口座の開設方法/システム（特許第3916242号）
- SLA（サービス品質保証制度）の技術（特許第3966475号）
- 土指値（プラマイさしね®）の一部の技術（特許第4076512号）

### ■表彰：高いサービスクオリティ

#### ○コールセンター

第46回 電話対応コンクール東京中央地区大会（個人戦）優秀賞、優良賞、奨励賞の各賞を受賞（6年連続入賞）

他にも、過去に業種別企業電話対応コンテスト 金融部門「優良賞」を3度受賞いたしました。

#### ○システム

NTTドコモのiモード利用者数順メニューリストで当社は2001年11月以降3番目に位置、【FOMA/Flash版】では、2007年4月より掲載順位は2位になっております。

## 〈サービス概略図〉

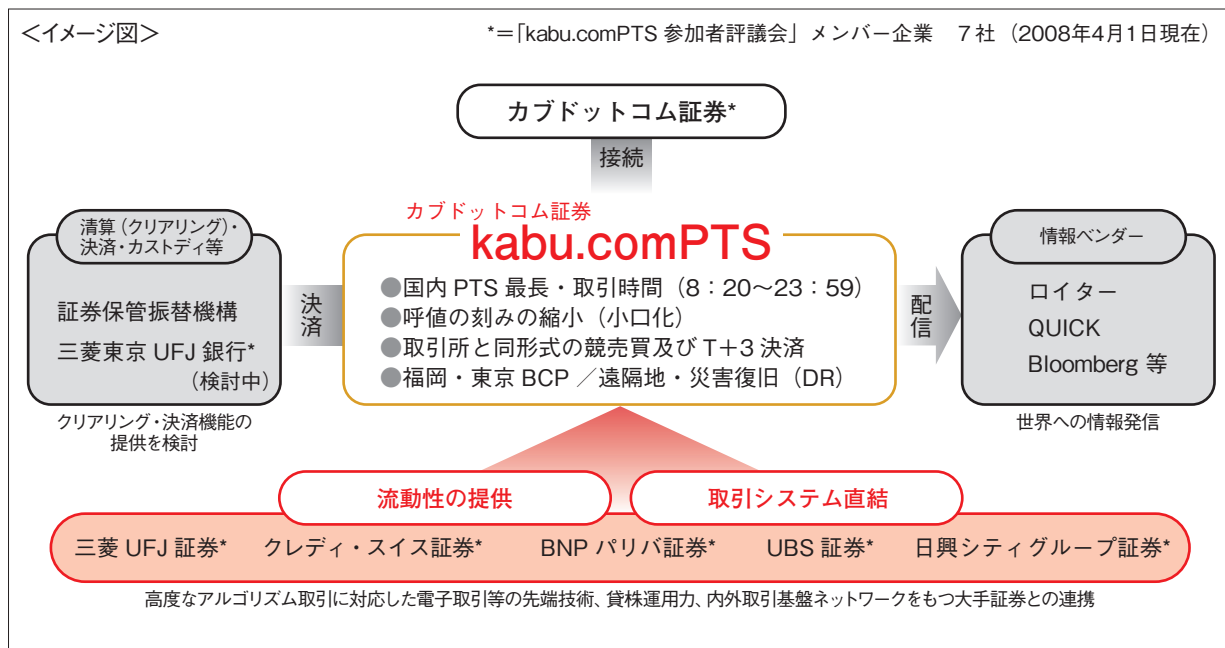




# 「kabu.comPTS（私設取引システム）」について

## ▶ 国内初、取引所と同様の競売買方式の私設取引システム

当社の私設取引システムkabu.comPTSは、2006年7月に国内で初めて取引所と同様の価格形成機能を持つ「競売買方式」の認可を取得し、夜間時間帯の取引にて2006年9月より市場運営を開始しました。その後、2007年9月に他証券会社の取引参加に必要な変更認可を取得、2008年1月15日より独自の呼値の刻みを適用、3月31日より国内PTS最長となる15時間39分の取引時間の拡大を実施するなど取引参加者がよりお取引しやすくなるよう、機能やサービス時間を拡充してまいりました。2008年4月1日には本格的な取引所外電子取引市場の構築に向けた協議を行う「kabu.comPTS参加者評議会」を設立し、今後は同評議会にてより高度な電子取引の実現をめざします。



### ■ 福岡システムセンターによるBCPの実現

当社では災害や大規模なシステム障害の発生等への対策として、2006年より証券会社として初めて広域災害に備えた本格的な災害復旧サイトを東京より1,000km離れた福岡県に設置しています。今後も事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を図り、災害時の本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。



# 当期取り組み

【上期】

● サービス ● イベント ● 資本政策・その他

4月

- 「kabuマシン™」利用料の値下げ
- 「プチ株®」の手数料の値下げ
- 三菱東京UFJ銀行による当社株式の公開買付成立

6月

- 日本格付研究所による格付け引上げ(長期A+/3段階引上げ、短期J-1/1段階引上げ)
- MUFGグループ個人投資家セミナーに参加
- 定時株主総会+カブ四季総会(東京)の開催
- 総会決議により、MUFGの連結子会社へ

8月

- 外国為替保証金取引(FX)の手数料を値下げ
- カブ四季総会(大阪)の開催
- MUFGグループ個人投資家セミナーに参加(東京)

2007

4

5

6

7

8

9

5月

- 外国為替保証金取引の開始
- 株スクールin津田ホール開催

7月

- 証券会社・銀行等からの投資信託振替入庫サービスを開始
- ネット証券初、「ファンドDE割引™」投信残高1,000万円毎に株式手数料を毎月1回無料
- 社団法人日本経済団体連合会への入会
- SLAに関する特許取得
- 「大証 株式先物・オプションフェア2007」へ参加(東京)

9月

- 大証取引開始初日より「イブニング・セッション」の取扱い開始
- 主要ネット証券最多、一般信用取引の売建可能銘柄が690銘柄に
- 夜間取引市場「kabu.comPTS」に三菱UFJ証券など3証券が取引参加開始
- 自己株式の取得終了
- 「大証 株式先物・オプションフェア2007」へ参加(大阪)
- MUFGグループ個人投資家セミナーに参加(大阪)
- 株スクールin経団連ホールの開催

## ● 外国為替保証金取引 (FX) の取扱い開始 (5月)

主要ネット証券で初、株券や投資信託の担保活用ができる



当社FX取引の主な特徴

- ・ 10通貨ペアの取扱い
- ・ 自動売買等のリスク管理機能
- ・ パソコン+携帯電話にも対応
- ・ ネット証券で最低水準の手数料
- ・ 4種類のレバレッジコース
- ・ 充実した投資情報

## ● ネット証券初、社団法人日本経済団体連合会への入会 (7月)

当社では企業行動憲章を制定し「社会に貢献する企業・社会の信頼を得られる企業」を目指して取り組んでおりましたが、この度オンライン専門証券としては初めて同会に入会することとなりました。今後もこれを励みに我が国企業社会における確固たる地位を築いていけるよう努めてまいります。

## 【下期】

### 10月

- 主要ネット証券初、信用・先物・オプションにおける代用有価証券に投資信託を追加
- ETF(上場投信)「上海株式指数・上証50連動型上場投資信託」を上場初日より取り扱い
- 「上証50連動ETF」上場記念セミナー：共催大証

### 12月

- 三菱東京UFJ銀行による当社株式の公開買付成立  
※MUFGの持株比率は50.61%へ
- 当社コーポレートカラーを緑色から「MUFG Red」に変更
- カブ四季総会(名古屋)の開催

### 2月

- 「スーパー証券口座」の展開  
ならびに、貸株サービスの開始
- 「土指値」で追加特許取得



### 11月

- 国内証券初「倫理法令遵守マネジメント・システム規格ECS2000v1.2」の導入

### 2008年1月

- 株券電子化踏まえ「kabu.comPTS」を小口化し、呼値の刻みを縮小
- 日経225miniの取引手数料を半額に値下げ
- 東証と「Tdexセミナー」を共催

### 3月

- kabu.comPTSの取引時間を、8:20～23:59まで連続15時間39分に拡大(手数料は約定代金1,000万円まで378円均一)
- 取扱投資信託がノーロードファンド110本を含む全256本に(4月3日より)
- 自動売買「逆指値」のアクションに「不出来引成行」を追加
- 自己株式の取得終了
- カブ四季総会(福岡)の開催

### ● 金融商品取引法の施行(9月)に伴い、お客様向けWEBサイト全面リニューアル(12月)

金融商品取引法施行に伴い約6年ぶりにお客様向けWEBサイトを全面リニューアル。適合性の原則に基づくお知らせ機能を強化し、最新技術を利用したリアルタイムに更新されるWEBサイトとなりました。お客様の「資産運用のリスク管理」の実現のため、今後もサービス改善を継続的に実施いたします。どうぞ乞うご期待ください。

- ・リアルタイムで評価額等が自動更新される残高照会ページ
- ・常駐型自動メッセージ配信ツール「kabuガジェット」のサービス開始



お客様向けWEBサイト

### ● スーパー証券口座のサービス開始、ならびに貸株サービスの取扱い開始(2月)

株券を預けるだけで、毎月貸株料を受けることができます。詳しくは当社ホームページ、もしくは、お客様サポートセンターにお問い合わせください。

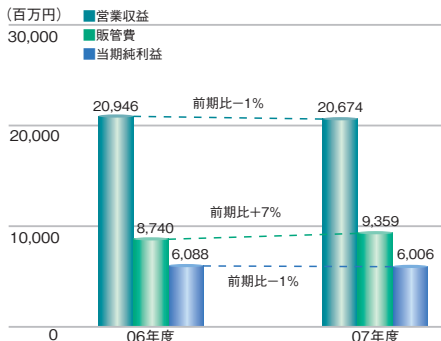
貸株料  
年率0.50%  
(2008年5月  
末現在)

スーパー  
証券口座

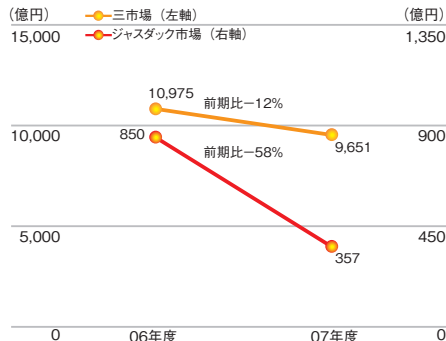
# 決算ハイライト

## ■営業収益／当期純利益／販管費

1日あたりの株式個人委託売買代金は、三市場が前期比-12%、ジャスダック市場は前期比-58%に減少しました。こうした中、営業収益および当期純利益は前期と比較しほぼ同水準となりました。販管費は株券電子化準備、金融商品取引法施行に伴う勘定系システムの刷新等により、不動産関係費、減価償却費を中心に前期比で増加いたしました。

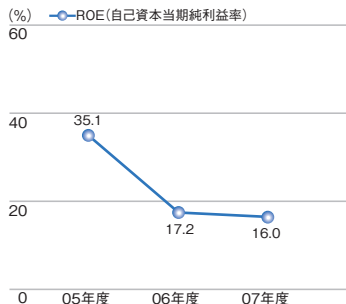


## (株式個人委託売買代金)



## ■ROE (自己資本当期純利益率)

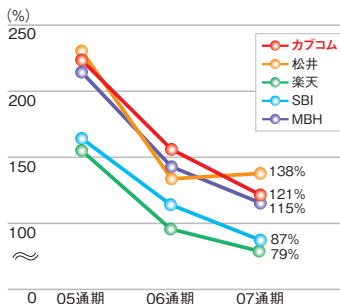
ROEは目標とする20%を下回りました。経営効率性収益の増強、資本適正化により回復をめざします。



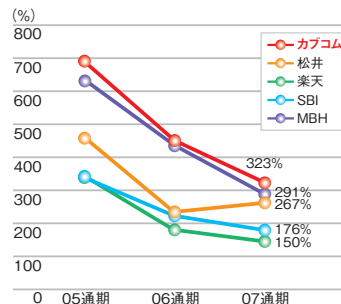
## ■コストカバー率

ROE目標達成のための経営効率性の指標としてコストカバー率を注視いたします。

### (委託手数料÷販管費)



### (委託手数料÷システム関連費)

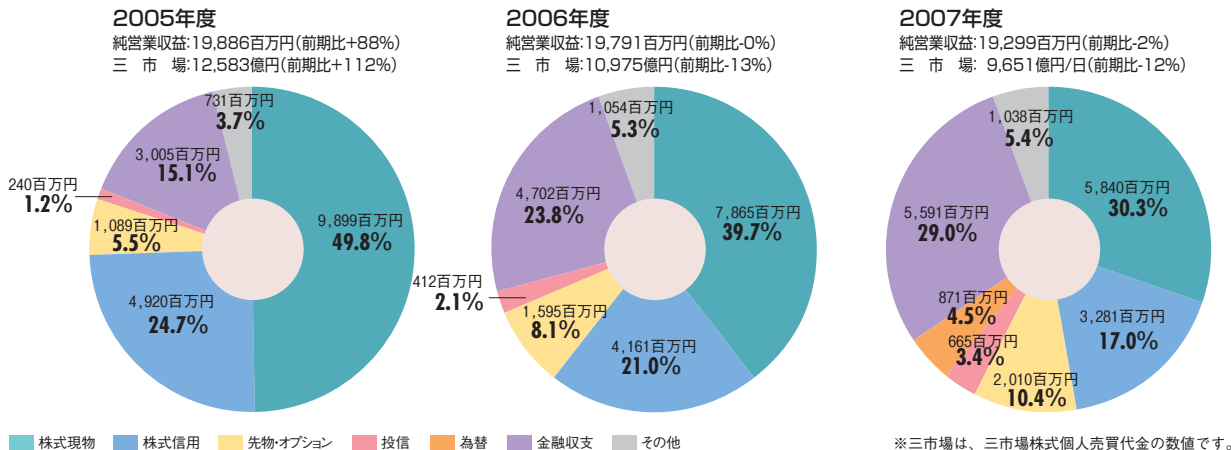


(注)・2005年度はMe ネット証券との合併による繰越欠損金の引継ぎに伴う税効果により27億円の法人税の減少の特殊要因がありました。

(注)・各社開示資料より算出  
 ・システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費  
 ・楽天証券は、楽天証券(個別)の決算発表数値より算出

## 収益構成

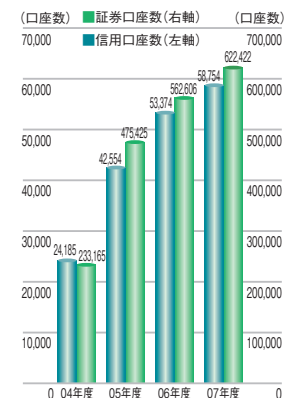
純営業収益に占める株式委託手数料の比率は、2005年度の74%から2007年度は50%割れまで低下しました。また、投信・デリバティブの比率は拡大基調を継続し、2007年5月から開始した外国為替保証金取引も着実に収益に寄与しています。



## 業務計数

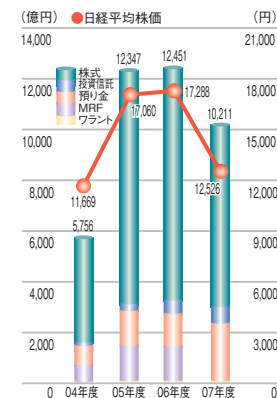
### 口座数

2007年度の期末の証券口座数は、622,422口座となりました。



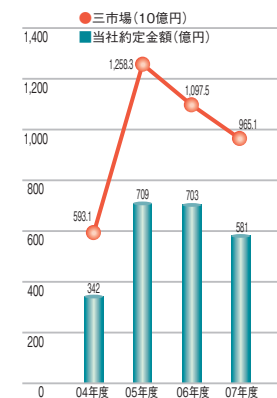
### 預り資産

日経平均株価指数の下落(前期比-28%)により、時価評価による株式、投信の預り残高が減少しました。



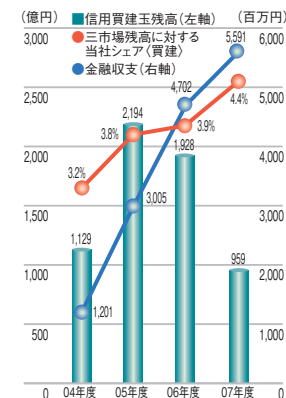
### 1日あたりの約定金額の推移

1日あたりの当社の約定金額は-17%となりました。



### 信用建玉残高と金融収支の推移

信用建玉残高は減少するものの、三市場買建残高に対する当社シェアは拡大基調にあり、金融収支は前期比+19%と増加しました。



# 財務諸表（貸借対照表）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (2007年 3月31日現在)	当事業年度 (2008年 3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
1. 現金・預金	50,739	47,962
2. 預託金	108,746	213,267
3. トレーディング商品	3	1
4. 信用取引資産	177,455	104,735
5. 短期差入保証金	12,521	19,707
6. 繰延税金資産	358	141
7. その他の流動資産	2,344	2,474
流動資産合計	352,170	388,290
<b>固定資産</b>		
1. 有形固定資産	230	185
2. 無形固定資産	2,235	1,906
3. 投資その他の資産	9,135	5,344
固定資産合計	11,601	7,436
資産合計	363,771	395,726
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
1. 信用取引負債	120,394	64,369
2. 有価証券担保借入金	28,472	16,498
3. 預り金	7,800	127,886
4. 受入保証金	122,695	112,923
5. 短期借入金	41,000	12,000
6. 未払法人税等	3,554	2,015
7. その他の流動負債	714	747
流動負債合計	324,632	336,441
<b>固定負債</b>		
1. 長期借入金	—	20,000
固定負債合計	—	20,000
<b>特別法上の準備金</b>		
1. 証券取引責任準備金	1,571	1,870
特別法上の準備金合計	1,571	1,870
負債合計	326,203	358,311
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
1. 資本金	7,195	7,196
2. 資本剰余金	11,912	11,913
3. 利益剰余金	17,617	21,284
4. 自己株式	△ 1	△ 3,256
株主資本合計	36,724	37,138
<b>評価・換算差額等</b>		
1. その他有価証券評価差額金	844	276
評価・換算差額等合計	844	276
純資産合計	37,568	37,414
負債純資産合計	363,771	395,726

おもに、お客様からの預り金及び受入保証金を分別して信託勘定に預託しているものです。

おもに、信用取引に伴うお客様への貸付金です。

信用取引や先物取引などの市場への取り次ぎに伴い、当社が差入れている現金保証金です。

おもに、コンピュータシステムのソフトウェアへの投資によるもので新規投資が一段落したことにより減少しました。

おもに、業務提携先の株式や投資事業有限責任組合への出資等です。

おもに、信用取引に伴う借入金です。

貸付株券に対して受入れている担保金です。

おもに、お客様からの預り金です。

信用取引や先物取引などの市場への取り次ぎに伴い、お客様から受入れている現金保証金です。

上場投資有価証券等の評価益です。

## 財務諸表（損益計算書等）

### 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
	営業収益	20,946		20,674
1. 受入手数料	15,083		13,709	
(1) 委託手数料	13,668		11,316	
(2) 引受け・売出手数料	3		—	
(3) 募集・売出しの取扱手数料	234		314	
(4) その他の受入手数料	1,176		2,079	
2. トレーディング損益	0		△ 1	
3. 金融収益	5,857		6,965	
4. その他の営業収益	5		—	
金融費用	1,154		1,374	
純営業収益	19,791		19,299	
販売費・一般管理費	8,740		9,359	
営業利益	11,051		9,940	
営業外収益	103		109	
営業外費用	137		95	
経常利益	11,017		9,955	
特別利益	18		569	
特別損失	732		348	
税引前当期純利益	10,302		10,176	
法人税、住民税及び事業税	4,693		4,328	
法人税等調整額	△ 479	4,213	△ 158	4,170
当期純利益	6,088		6,006	

株式の売買や先物取引の市場への取り次ぎに係る受入手数料です。

投資信託等の募集手数料です。

当期より開始した外国為替保証金取引の取扱い手数料がおもな増加要因です。

信用取引資産は減少しましたが、自己資金の有効運用等により増加しました。

おもに、株券電子化等に備えて実施した勘定系システムの刷新に伴うシステム関連費用により増加しました。

金融商品取引法により定められている、証券会社が積立てなければならない準備金の繰入れ、及び保有有価証券の評価損です。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)		当事業年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	15,604		11,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,176		110	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,849		△ 14,591	
現金及び現金同等物の増減額	21,277		△ 2,777	
現金及び現金同等物の期首残高	29,462		50,739	
現金及び現金同等物の期末残高	50,739		47,962	

### 株主資本等変動計算書 当事業年度（自 2007年4月1日 至 2008年3月31日）

(単位：百万円)

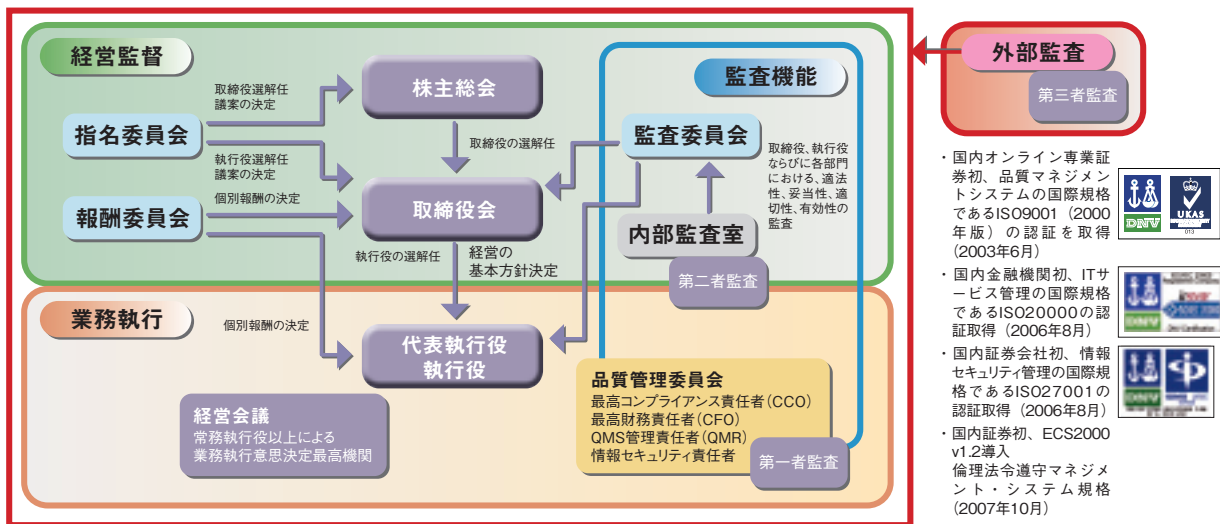
	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
2007年3月31日 残高	7,195	11,912	17,617	△ 1	36,724	844	37,568
事業年度中の変動額							
ストック・オプション／新株の発行	1	1			2		2
剰余金の配当			△ 1,951		△ 1,951		△ 1,951
当期純利益			6,006		6,006		6,006
自己株式の取得				△ 3,698	△ 3,698		△ 3,698
自己株式の処分			△ 388	443	55		55
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						△ 567	△ 567
事業年度中の変動額合計	1	1	3,666	△ 3,255	414	△ 567	△ 153
2008年3月31日 残高	7,196	11,913	21,284	△ 3,256	37,138	276	37,414

# コーポレート・ガバナンス

## ▶コーポレート・ガバナンス（企業統治）及び内部統制に関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の皆様を中心とする利害関係者の利益の極大化を図るため、意思決定及び業務執行に関し、妥当性（効率性）、適法性、会計等開示内容の適正性についてPDCAサイクルを行う仕組みを確立するための組織体制であると考えており、下記を有機的に組み合わせることが大きな特徴となっております。

- 委員会設置会社での「取締役の経営監督機能と執行役の業務執行機能の分離」による役割の明確化、意思決定の迅速化、経営の透明性・効率化の向上の実現
  - 業務執行部門において、国際規格であるISO9001（品質）、ISO20000（ITサービス管理）及びISO27001（情報セキュリティ）準拠の厳格なPDCAサイクルをベースとした内部統制・リスク管理の実現
- また、ECS2000 v1.2（倫理法令遵守）の導入に引きつづきISO10002（苦情処理）のフレームワークを採用し内部管理の高度化に取り組んでいきます。



## お客様のご意見・ご要望をサービス改善につなげる仕組み

当社のお客様サポートセンター業務は、国際規格であるISO9001やISO10002に基づき、マネジメントシステムのPDCAサイクルを徹底して実行しております。その一環として、オペレーターがお客様よりいただいた「ご意見、ご要望」等は、毎月定期的に品質管理委員会のマネジメントレビューにて経営者へ報告されております。この内容については、月次の「サポートセンターレポート」で開示しており、又半年に一度「品質管理システム報告書」として活動内容を当社ホームページに掲載しております。今後とも、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めてまいります。



# 会社概要

## 会社概要

商号	カブドットコム証券株式会社 (kabu.com Securities Co., Ltd.)
設立	1999年11月19日
資本金	71.96億円 (資本準備金119.13億円)
本店所在地	〒104-0033 東京都中央区新川1-28-25 東京ダイヤビルディング3号館
従業員	従業員数88名 (平均年齢35.6歳)
加入団体	日本経済団体連合会
加入協会	日本証券業協会 金融先物取引業協会
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
取得会員・取引参加者資格	東京証券取引所、大阪証券取引所、 名古屋証券取引所、札幌証券取引所、 福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所
金融商品取引業者登録	第一種金融商品取引業 関東財務局長 (金商) 第61号 2007年9月30日
銀行代理業許可	関東財務局長 (銀代) 第8号 2006年12月22日
認可業務 (金融商品取引法)	私設取引システム運営業務 (金融商品取引法第2条第8項第10号)

## 取締役

役員	所属する委員会	氏名
取締役会長 (社外)	指名、報酬、監査	山下 公央 (元株式会社UFJホールディングス 現 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員)
取締役		齋藤 正勝 (当社 代表執行役社長)
取締役 (社外)	指名、報酬	渡辺 喜宏 (株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 専務取締役 (代表取締役))
取締役 (社外)	監査	笠松 重保 (三菱UFJ証券株式会社 取締役常務執行役員)
取締役 (社外)	指名、報酬	村上 敦士 (株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 経営企画部副部長)
取締役 (社外)	監査	磯崎 哲也 (公認会計士)
取締役 (社外)	監査	佐藤 文文 (弁護士)

## 経営体制

### ◆経営監督

- 取締役会 経営の基本方針を決定するとともに、執行役の選解任および会社経営上特に重要な事項の決議を行います。(社外取締役6名を含む7名の取締役で構成)
- 指名委員会： 取締役および執行役の選解任議案を決定します。(3名の社外取締役で構成)
- 報酬委員会： 取締役および執行役の個人別報酬額を決定します。(3名の社外取締役で構成)
- 監査委員会： 取締役、執行役の職務執行監査、および会計監査人の選解任議案を決定します。(弁護士・公認会計士含む4名の社外取締役で構成)

### ◆業務執行

- 代表執行役／執行役 取締役会から委譲された業務執行を行います。(代表執行役1名、常務執行役3名、執行役2名)
- 経営会議： 常務執行役以上の執行役で構成され、取締役から委嘱された特に重要な業務執行事項を決議します。
- 品質管理委員会： 部門横断的な組織であり、ISO9001等の運営を統括するとともに、業務執行の第一者監査を実施します。

### ◆監査機能

当社では業務執行当事者 (品質管理委員会) が行う第一者監査、業務執行から完全に独立した組織 (監査委員会、内部監査室) が行う第二者監査、及び第三者機関が行う第三者監査 (外部監査) の三重構造での監査を実施しています。

## 執行役

役員	氏名
代表執行役	齋藤 正勝
常務執行役	雨宮 猛
	臼田 琢美
	眞部 則広
執行役	石川 陽一
	阿部 吉伸

2008年3月31日現在

## 株式の概要

2008年3月31日現在

### 株式の状況

発行可能株式総数…………… 3,330,000株  
 発行済株式総数…………… 975,687株  
 株主数…………… 44,347名

### 大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588	41.14
三菱UFJ証券株式会社	103,187	10.87
伊藤忠商事株式会社	58,770	6.19
伊藤忠ファイナンス株式会社	22,112	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,610	1.96
チェスマンハッタンバンクジーティー エスクライアントアカウントエスクロウ	18,092	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,137	1.80
バンクオブニューヨークシーエムクライアント アカウントジェイビーアルディアイスジーエフイーエー	13,399	1.41
東短ホールディングス株式会社	11,307	1.19
マイクロソフト株式会社	8,642	0.91

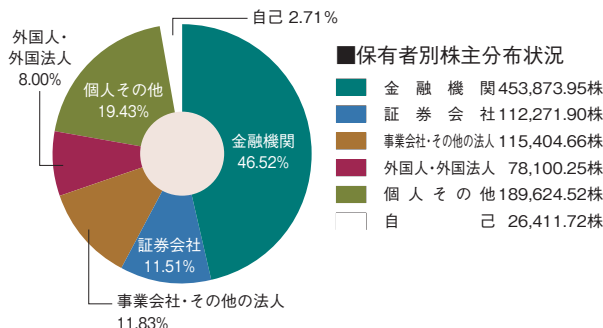
(注記)

- ・2007年6月の定時株主総会後にMUFGの連結子会社、さらに同年12月には三菱東京UFJ銀行の連結子会社となりました。
- ・自己保有株式26,411.72株は除外しております。

### MUFGグループの保有状況

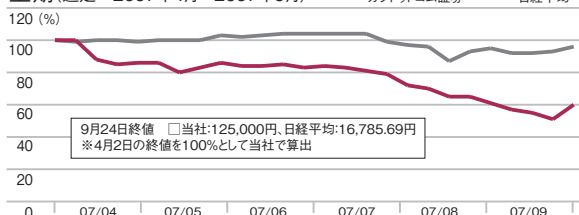
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	390,588	41.14
三菱UFJ証券株式会社	103,187	10.87
合計	493,775	52.01

### 株式分布の状況

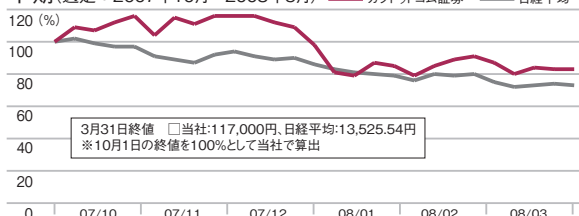


### 株価

上期(週足:2007年4月~2007年9月)



下期(週足:2007年10月~2008年3月)



## 株主メモ

### ■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先、郵送先	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (受付時間土・日・祝日を除く9:00~17:00)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

### ■電磁的方法（インターネット等）による議決権行使について

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使が可能です。  
株主総会当日にご出席願えない株様におかれましては是非ご利用ください。詳細については、「株主総会招集ご通知」をご覧ください。

### ■期末配当金に関するお知らせ

2008年5月21日開催の取締役会において、「2007年度の期末配当金」について下記のとおり決定いたしました。

1. 期末配当金 普通株式 1株につき2,000円
2. 効力発生日（支払開始日） 2008年6月9日

<配当金のお支払いについて>

- ・同封の「配当金領収証」によりお支払いいたしますので、同通知書記載事項をご高覧のうえ、最寄のゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口で払渡し期間中（2008年6月9日から2008年7月31日まで）にお受け取りください。
- ・銀行預金口座振込ご指定の方には、同封の「期末配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」に記載のとおり手続きを行いましたので、ご確認ください。

## 当社株主様向けサービス実施中

(カブドットコム証券に口座をお持ちのお客様が対象です)

### ◆株主優待の概要

### 株主優待制度

当社株式の保有株数と保有期間に応じて、当社における現物株式の委託手数料を最大15%割引します。当社にお預けいただいている株式を対象としますので、株主名簿等への記載がなくても購入翌月からすぐに株主優待制度による割引を受けることができます。ぜひこの機会に当社でお取引いただきご活用ください。

(保有株数と保有期間に応じた現物株式委託手数料の割引率)

保有期間 保有株数	～半年 (6ヶ月目まで)	半年～1年 (7～12ヶ月目)	1年～1年半 (13～18ヶ月目)	1年半～2年 (19～24ヶ月目)	2年～ (25ヶ月目以降)
1～5	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%	3.0%
6～10	1.5%	2.3%	3.0%	3.8%	4.5%
11～20	2.0%	3.0%	4.0%	5.0%	6.0%
21～30	2.5%	3.8%	5.0%	6.3%	7.5%
31～40	3.0%	4.5%	6.0%	7.5%	9.0%
41～50	3.5%	5.3%	7.0%	8.8%	10.5%
51～100	4.0%	6.0%	8.0%	10.0%	12.0%
101～	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%

毎月25日(休業日の場合は前営業日)ごとに当社株式の保有株数の確認を行います。保有株数に変更があった場合、翌月注文分より変更後の保有株数で算出した割引率を適用します。

### ◆株主推進割引

### 株主推進割引

これから当社株主となられる投資家の皆様への割引制度。当社現物株式の買付手数料が通常半額となります。

上記制度による割引は、その他の手数料割引と併用できます。詳しくは当社お客様サポートセンター(☎0120-390-390)にお問い合わせください。

### 口座開設のお申し込みは

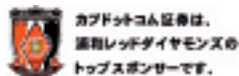
インターネットもしくはお客様サポートセンターより口座開設申込書をご請求ください。その後の口座開設手続きを経てお取引の開始となります。

■インターネットからのお申し込み：<http://kabu.com/>

当社ホームページの「口座開設・資料請求」から、お申し込みください。

■お客様サポートセンター:0120-390-390 /24時間資料請求受付中(自動音声応答)

オペレーターもしくは、自動音声応答により、お申し込みください。



## カブドットコム証券

わたしたちはMUFGです。

